

事務事業名		浄化槽設置整備事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	022 自然豊かな環境の保全と創造			事業期間		予算科目				
	施策名	055 環境の保全と共生					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	022 港湾・河川環境の保全					01	04	01	03	08
根拠法令	大船渡市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱										
所属	部課名	都市整備部下水道事業所			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成元 年度 ～ 平成23 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
	係名	普及係	電話	0192-27-3111							
			内線	201							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							総投入量 (千円)				
生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置しようとするもの (公共下水道認可区域及び漁業集落排水事業承認区域を除く) に対して、補助金を交付する。 (補助金の額:5人槽352,000円、6～7人槽441,000円、8～10人槽588,000円) 事業の流れとしては、浄化槽を設置しようとするものからの補助金交付申請書提出→申請書が適切であれば補助金交付決定通知→浄化槽据付時の三者立会→工事完了後、一ヶ月以内に実績報告書提出→現場確認 (完了検査) 及び書類審査→適切に完了したと認められれば補助金交付決定通知→補助金振込 となる。 事業費は、浄化槽設置の補助金として支出される。							国庫支出金 430,914 都道府県支出金 416,446 地方債 その他 一般財源 432,541 事業費計 (A) 1,279,901 正規職員従事人数 22 延べ業務時間 9,900 人件費計 (B) 39,600 トータルコスト(A)+(B) 1,319,501				

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 補助金交付対象基数 基	
浄化槽を設置しようとする者からの補助金交付申請に基づき、補助金を交付した。 実績基数61基。(5人槽:16基、7人槽:45基、10人槽:0基)		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
22年度と同様の形で補助事業を実施するが、昨年的大幅な設置基数の減少を考慮した上で、今年度の予定基数を71基に設定。 浄化槽利用人口の把握のため浄化槽台帳の精査を行う。		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称 単位	
・住宅及び併用住宅に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置しようとするもの。 ・河川や海域などの公共用水域。		カ 補助金申請者数 人	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
・対象者に補助金を交付し、浄化槽設置に係る経費負担を軽減することにより、浄化槽設置の一層の促進を図る。 ・生活排水による負荷を軽減する。		ク	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。		名称 単位	
		サ 補助金交付基数 基	
		シ 累計補助金交付基数 基	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円	17,949	17,949	17,949	4,097	4,639	11,989
		都道府県支出金	千 円	15,092	16,790	11,170	10,608	8,923	8,492
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	12,235	16,016	4,393	17,278	13,264	5,046
	事業費計 (A)		千 円	45,276	50,755	33,512	31,983	26,826	25,527
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	460	460	420	440	440	440
		人件費計 (B)	千 円	1,840	1,840	1,680	1,760	1,760	1,760
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	47,116	52,595	35,192	33,743	28,586
⑤活動指標		ア	基	106	116	76	76	63	61
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	106	116	76	76	63	61	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	基	106	116	76	76	63	61	
	シ	基	1,787	1,903	1,979	2,055	2,118	2,179	
	ス								

事務事業ID	0073	事務事業名	浄化槽設置整備事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和62年に、国で浄化槽補助制度が設けられたのを契機に、浄化槽の設置を促進するため、当該事業を導入した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

事業開始当初は、申請基数が少なかったものの、事業が定着するにつれ、申請者が増えてきており、現状の補助金交付基数に至っている。ただし、近年では公共下水道認可区域や漁業集落排水承認区域の拡大等の影響を受け、申請件数が減少傾向にある。

また、国では最近、市町村が実施主体となって浄化槽を設置する「浄化槽市町村整備推進事業」や、特別目的会社(SPC)によって浄化槽を設置させた後に市町村で管理する「PFI事業」を進めてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

○公民館等の公共施設に準ずる施設への補助金交付要望(国の補助制度上補助金を支出できない等の理由により、対応を見送っている。)

○補助金額の増額(市負担部分のかさ上げ)要望

○H23.3.11震災の影響による下水道整備の遅れにより、下水道認可区域内の未共用区域の浄化槽への補助要望

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 浄化槽の設置促進により生活排水が適正に処理され、快適な環境の創出が図られる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 公共用水域の水質浄化対策を進めるため、下水道認可区域及び漁業集落排水事業承認区域以外への浄化槽設置を進め、汚水処理普及率の向上に努めなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 生活排水の適正処理を推進するためには、大型浄化槽による大規模処理の有効性も無視することは出来ないが、現時点では大型浄化槽を必要とする集合住宅及び事業所からの要望も特になことから、現状で適正と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 公共用水域の水質改善のためには浄化槽のみならず、下水道、漁業集落排水も含めた検討をする必要があり、これらの認可・承認区域が拡大されるのに反比例して、浄化槽の補助対象地域は縮小されていくため、現状以上の補助申請数の増加は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 下水道、漁業集落排水事業との連携等も含めて検討する必要があるが、これらの実施区域以外に生活排水対策として進めることができるのは浄化槽補助のみであるため、浄化槽補助を廃止・休止した場合の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 下水道、漁業集落排水事業の整備には地域的制約があるため、目的達成には本事業以外ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 浄化槽の人槽規模により補助金額を定めているため、削減した場合、設置基数に影響を及ぼす。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 補助金交付に伴う事務であるため、外部委託は出来ない。また、現状でも担当者が現場確認まで含めた事務を一人で行っているため、人員や業務時間の削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由] 震災の影響により下水道整備が遅れる認可区域内の浄化槽整備への補助について、早急に検討する必要がある。その他は、国、市の要綱により補助金額を定めており、適正化の余地がない。

事務事業ID	0073	事務事業名	浄化槽設置整備事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 震災の影響により下水道の整備が遅れる認可区域内の浄化槽整備について、早急に検討する必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災の影響により下水道の整備が遅れる認可区域内の浄化槽整備について、国・県への助成制度の見直しを要望するとともに、公平性の観点から、当面の間、市単独補助の実現に向け早急に検討する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	下水道事業所長
-------	---------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

浄化槽設置整備事業は、下水道事業認可区域及び漁業集落排水事業認可区域外での汚水排水対策として有効な事業といえる。公平性については、今年も例年同様、予算内の申請件数であったため、公平性を損なうことはなかったが、震災の影響により公共下水道認可区域内の整備が遅れることから、未供用世帯への浄化槽補助を検討する必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☒ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

震災による認可区域内の公共下水道整備の遅れから、未供用世帯への単独補助を早急に検討する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項